

岩出市第4次行政改革大綱

実施計画

1 自主性・自立性の高い財政運営の確保

(1) 健全な財政運営

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	市有財産の利活用	未利用財産の利活用・売却	未利用の市有地等を売却することにより自主財源を確保する。	継続	継続	継続	継続	継続	財務課
2	民間広告の掲載	市広報・ウェブサイトへの民間広告の掲載	令和7年度実績 広報紙：125枠 ウェブサイト：25枠	広報紙：121枠 ウェブ：21枠	広報紙：122枠 ウェブ：22枠	広報紙：123枠 ウェブ：23枠	広報紙：124枠 ウェブ：24枠	広報紙：125枠 ウェブ：25枠	市長公室
		広告付き封筒を無償で納入することで印刷経費を削減する。	年間40,000枚を年4回に分けて納入	年間40,000枚 小封筒35,000枚 大封筒 5,000枚	年間40,000枚 小封筒35,000枚 大封筒 5,000枚	年間40,000枚 小封筒35,000枚 大封筒 5,000枚	年間40,000枚 小封筒35,000枚 大封筒 5,000枚	年間40,000枚 小封筒35,000枚 大封筒 5,000枚	市民課
3	一般廃棄物処理手数料の見直し	家庭系・事業系のごみ処理手数料見直し。	・家庭系ごみ袋手数料は継続 ・事業系ごみ処理手数料は検討	継続	継続	継続	継続	継続	生活環境課
4	地方債の繰上償還	地方債の繰上償還を実施し地方債残高の抑制及び将来の利子負担軽減を図る。	財政状況を鑑み、各年度の償還額を検討する。	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	財務課

(2) 市税等徴収率の向上

番号	取組み	具体的な内容	目標（5ヵ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	徴収率の向上	市税（全税目）	令和7年度 97.8% （現年＋滞納繰越）	97.6%	97.6%	97.6%	97.7%	97.8%	税務課
		国保税・後期高齢保険料	令和7年度 国保現年 95.22% 国保全体 86.14% 後期全体 99%以上	国保現年95.14% 国保全体86.06% 後期全体99%以上	国保現年95.16% 国保全体86.08% 後期全体99%以上	国保現年95.18% 国保全体86.10% 後期全体99%以上	国保現年95.20% 国保全体86.12% 後期全体99%以上	国保現年95.22% 国保全体86.14% 後期全体99%以上	保険年金課
		介護保険料	令和7年度 98.95% （現年＋滞納繰越）	98.75%	98.80%	98.85%	98.90%	98.95%	地域福祉課
		給食費	令和7年度 現年 100% 滞繰 75.00%	現年 100% 滞繰 75.00%	現年 100% 滞繰 75.00%	現年 100% 滞繰 75.00%	現年 100% 滞繰 75.00%	現年 100% 滞繰 75.00%	教育総務課
		保育料	各年度 現年 99.3% 滞繰 20.0%	現年 99.3% 滞繰 20.0%	現年 99.3% 滞繰 20.0%	現年 99.3% 滞繰 20.0%	現年 99.3% 滞繰 20.0%	現年 99.3% 滞繰 20.0%	子ども・健康課
		上下水道料金	各年度 現年 99.50%	99.50%	99.50%	99.50%	99.50%	99.50%	上下水道業務課
2	公売による徴収強化	インターネットオークション等を活用した公売の実施	差し押さえた動産や不動産を効果的に公売し、滞納整理を進める。	継続	継続	継続	継続	継続	税務課 保険年金課

3	収納方法の見直し	各種税・料金を納付しやすい環境を整備し、徴収率の向上を図る。	共通納税システムの対象税目の拡大	検討	準備	実施	継続	継続	税務課
			国保・後期高齢の口座振替割合：39.80%	39.00%	39.20%	39.40%	39.60%	39.80%	保険年金課
			口座振替及びスマホ決済の推進	継続	継続	継続	継続	継続	上下水道業務課

(3) 公共工事と入札の改革

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	公共工事のコスト縮減	工事の計画・設計等の見直し、発注の効率化等によりコストの縮減を図る。	工事の早期発注による入札効果	工事の上半期発注率90%	工事の上半期発注率90%	工事の上半期発注率90%	工事の上半期発注率90%	工事の上半期発注率90%	土木課
			管網解析システムを活用し管口径の適正化を行い事業費の削減を図って行く。	継続	継続	継続	継続	継続	上水道工務課
			計画的な工事発注と効率的な設計積算によりコスト縮減に取り組む。	継続	継続	継続	継続	継続	下水道工務課
			公園遊具修繕の一括発注などにより、経費の節減を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	都市計画課

			工事を行う場合、資材や工法等を精査し、コスト縮減に努める。	継続	継続	継続	継続	継続	産業振興課
2	入札制度の改革	競争性、公平性、透明性の向上のため入札制度の改正を図る。	必要に応じて適時制度改正を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	財務課

2 行政の担うべき役割の重点化

(1) 行政を取り巻く環境の変化への対応

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	行政手続きの脱はんこ化	行政手続き等における押印の省略について調査・検討する。	国の示す指針や他自治体の対応方針を参考に、不要な押印の省略に取り組む。	押印の要不要調査 条例等の改正	継続した行政手続き等の見直し	継続した行政手続き等の見直し	継続した行政手続き等の見直し	継続した行政手続き等の見直し	総務課
2	外国人住民への対応	外国人住民との対応を円滑にするため、言語自動翻訳機を積極的に活用する。	窓口業務での言語自動翻訳機の有用性を検証する。	継続	継続	継続	継続	継続	市民課 保険年金課

(2) 防災体制の確立

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	自主防災組織の育成	地域住民が消防団等との緊密な連携と協力のもとに防災活動が積極的に行われるよう、自主防災組織の育成強化に取り組む。	団体数 67団体	65団体	66団体	67団体	67団体	67団体	総務課

(3) 民間委託の推進

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	民間委託・指定管理者制度の推進	いわで御殿	指定管理者制度を導入し、効率的な運営と市民サービスの向上を目指す。	導入	継続	継続	継続	継続	地域福祉課
		クリーンセンター	運転管理業務委託を継続し、効率的かつ安定的な施設の運営を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	生活環境課
		火葬場	指定管理者制度を継続しコスト縮減に努め、効率的な運営と市民サービスの向上を目指す。	継続	継続	継続	継続	継続	生活環境課
		道の駅根来さくらの里	指定管理者制度を推進し、民間活力を有効に利用することで、来客者の増・増収増益を目指す。	継続	継続	継続	継続	継続	産業振興課
		道の駅ねごろ歴史の丘	指定管理者制度を推進し、民間活力を有効に利用することで、来客者の増・増収増益を目指す。	継続	継続	継続	継続	継続	産業振興課
		根来公園墓地	指定管理者制度を推進し、民間活力を有効に利用することで、販売促進を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	産業振興課
		さぎのせ公園	指定管理者と連携し、効率的な施設運営に努める。	継続	継続	継続	継続	継続	都市計画課

		上下水道検針業務	検針業務の委託推進を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	上下水道業務課
--	--	----------	---------------	----	----	----	----	----	---------

(4) 公営企業会計の健全化

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	上水道の維持管理費の低減	緊急性の高い箇所の改良工事を進めると共に、設備・施設の維持管理費の低減に努める。	アセットマネジメント計画に基づき老朽化した管路、施設の更新	継続	継続	継続	継続	継続	上水道工務課
2	下水道の維持管理費の低減	維持管理を見据えた設計を行うと共に、施工管理を徹底し、完成後の維持管理費の低減に努める。	維持管理費を低減するための下水管布設を計画する。	継続	継続	継続	継続	継続	下水道工務課
3	上水道の有収率の向上	老朽管の更新を進めると共に、宅地内での漏水修理を促し有収率の向上に努める。	有収率90%	継続	継続	継続	継続	90%	上水道工務課
4	水洗化率の向上	助成金の活用等をPRすることで下水道接続率の向上を図る。	助成金を活用してもらつたため個別訪問やポストインによる啓発チラシ配布を行う。	拡大	拡大	拡大	拡大	拡大	上下水道業務課

(5) 環境問題への取組

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	ごみの減量化	国・県のごみの排出抑止方針、大阪湾フェニックス事業の要請等を踏まえ、ごみ減量化に取り組む。	1人一日当たりのごみ排出量を平成28年度（907g）比、令和12年度に12%削減（798g）。令和7年度で中間見直し。	△1.2%	△2.4%	△3.6%	△4.8%	△6.0%	生活環境課

2	公共下水道の普及	公共下水道の普及により衛生的で自然環境に配慮した住環境を整備する。	令和7年度普及率 73.50%	拡大	拡大	拡大	拡大	73.50%	上下水道業務課
3	エコオフィスの推進	第4次岩出市地球温暖化対策実行計画を策定し公共施設における光熱費抑制に努め、温室効果ガスの排出量削減を図る。	令和6年度 令和元年度比 5%削減	継続	継続	継続	△5.0%	継続	財務課

(6) 教育環境の充実

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	部活動指導員導入	部活動指導員を配置することで、部活動の質的な向上と教員の負担軽減を図る。	必要に応じ各中学校に配置	継続	継続	継続	継続	継続	教育総務課
2	学校教育でのICT活用	タブレット端末や電子教材を活用した授業を効果的に行う。	令和7年度実績 協働学習の際にICTを効果的に活用できる教員の割合：90%	30.0%	45.0%	60.0%	75.0%	90.0%	教育総務課
		児童生徒のICT活用能力の向上を図る。	令和7年度実績 文書作成や表計算ソフト等を用いて、調べたことや考えたことを整理できる児童生徒の割合：90%	50.0%	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	教育総務課

3 住民ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

(1) 組織・機構の見直し

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	組織・人員配置の見直し	社会情勢等の変化による多種多様な行政需要に対応できる執行体制の見直しを図る。	新たな行政需要に対応した柔軟な組織改編等を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課

(2) 定員・給与の適正化

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	定員の適正化	定員適正化計画を基に、職員数の適正化を図る。	現状の維持を図る。	332人	332人	332人	332人	332人	総務課
2	時間外勤務の削減	時間外勤務の削減に努め、人件費の抑制とワークライフバランスの推進を図る。	各年 40,000時間以内	40,000時間以内	40,000時間以内	40,000時間以内	40,000時間以内	40,000時間以内	総務課
3	人事評価の活用	人事評価結果を、給与等に活用することにより人材育成、業務改善を図る。	人事評価を実施し、昇給、勤勉手当に反映を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課

(3) 人材の確保と育成

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	職員の採用	一般職、専門職ともに必要な人材を確保する。	状況に応じ、技師、保健師、保育士等の採用を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
2	職員研修の充実	和歌山県市町村研修協議会が主催する研修への積極的な参加	階層別研修、専門研修への参加を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
		市町村国際文化研修所への研修派遣	延べ15名 (毎年各係から1名ずつ)	3名	3名	3名	3名	3名	税務課

3	職員の資格取得推進	職務遂行に役立つ専門的な資格取得を推進する。	資格取得費の補助対象を見直すとともに取得を促す（年10人）。	10人	10人	10人	10人	10人	総務課
			各年度社会福祉主事資格取得に努める（2名）。	2人	2人	2人	2人	2人	福祉事務所（生活支援課）
			地域包括支援センター（三職種）の中で介護支援専門員の取得要件を満たす職員の資格取得を段階的に進める。	実施	継続	継続	継続	継続	地域福祉課
			土木施工管理技士未取得者への取得推進（2級取得者へは1級取得を推進）	未取得者（2人）への取得推進	未取得者への取得推進	未取得者への取得推進	未取得者への取得推進	未取得者への取得推進	土木課

（４）人事交流の推進

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	他団体への職員派遣及び他団体からの人材受け入れ	他団体との人事交流	和歌山県等との派遣・受入を行うことにより人事交流を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
		和歌山県地方税回収機構への職員派遣	延べ2名（派遣ローテーションにより）	—	1名	1名	—	—	税務課

(5) 勤労意欲の向上

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	人事配置の希望制継続実施	人事異動に関し、職員の希望を反映させていく。	人事異動希望、組織への意見などを集約することにより組織の活性化を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
2	休暇取得の推進	有給休暇の取得を奨励し、ワークライフバランスの充実に努める。	年間取得率 21.3%	21.3%	21.3%	21.3%	21.3%	21.3%	総務課
3	メンタルヘルス対策	衛生委員会や「にこにこ相談」を行い、職員の精神面のケアを図る。	職員のメンタルヘルスの向上を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
4	人事評価の活用 (再掲)	人事評価結果を、給与等に活用することにより人材育成、業務改善を図る。	人事評価を実施し、昇給、勤勉手当に反映を行う。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課

4 公正の確保と透明性の向上

(1) 行政活動の公表

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	財政状況の公表	予算、決算等の財政状況を広報紙、ウェブサイト等で広く公表する。	公表を行い市民への周知を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	財務課

2	定員及び人件費の状況の公表	職員給与や職員数等を広報紙、ウェブサイト等で広く公表する。	公表を行い市民への周知を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課
---	---------------	-------------------------------	-----------------	----	----	----	----	----	-----

(2) 情報公開の推進

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	情報公開制度の適正運用	行政の透明性確保と個人情報保護のため適正な運用を行う。	情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運用を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	総務課

5 行政のデジタル化の推進

(1) デジタル化による業務の改善

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	グループウェアの活用	グループウェアのワークフローを活用し、超過勤務、休暇取得申請等の電子化を図る。	事務を電子化することで業務の効率化を図る。	新グループウェアの導入	活用	活用	活用	活用	総務課
2	AI・RPAの導入・検討	特定健診未受診者への勧奨通知作成にAIを活用し、受診率向上を図る。	特定健診受診率 36.80%	35.20%	35.60%	36.00%	36.40%	36.80%	保険年金課

(2) 電子行政サービスの向上

番号	取組み	具体的な内容	目標（5カ年）	年次目標					担当課
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
1	行政手続のオンライン化の推進	マイナポータルによるワンストップサービス活用	子育てワンストップサービスの周知・啓発に努める。	継続	継続	継続	継続	継続	子ども・健康課
			介護保険申請関係で電子申請ができるようシステム改修を行う。	準備・実施					地域福祉課
		休日証明書発行予約システム	「住民票」「印鑑証明書」のインターネットによる休日証明発行予約の継続実施	継続	継続	継続	継続	継続	市民課
		水道開栓予約システム	インターネットでの水道開栓予約を実施し利用拡大を図る。	実施	継続	継続	継続	継続	上下水道業務課
2	マイナンバーカードの普及・活用	マイナンバーカードの取得率向上	令和7年度 50%	継続	継続	継続	継続	50%	市民課
		マイナンバーカードの保険証利用	令和3年3月からのマイナンバーカードの健康保険証利用に対応	継続	継続	継続	継続	継続	保険年金課
3	デジタル技術を活用した住民サービスの向上	母子健康手帳アプリの利用促進	登録者数 700人	300人	400人	500人	600人	700人	子ども・健康課